

一般社団法人日本原子力学会
第10回総会 第1号議案

2019年度事業報告

本会は、「東京電力福島第一原子力発電所事故(東電福島事故)」を防ぎ得なかったことを真摯に受け止めて、平成25年度に改定した定款に基づき、引き続き、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的に、活動を進めてまいりました。

2019年度は、福島事故関連活動として、引き続き、各部門において、学会事故調が「東電福島事故に関する調査報告書」において取りまとめた提言のフォローを行うとともに、福島第一原子力発電所で進められている廃止措置に対して学術的提言等を行うための活動について、「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会(廃炉委)」を中心に取り組んでいます。併せて、福島復興に向き合い、かつ次世代の原子力技術の展開を議論する場として、創立60周年シンポジウム「震災をこえて 原子力の明日」を開催しました。

また、「福島特別プロジェクト」の活動を継続し、国や国内外の関連機関と協力して、周辺住民の皆様への支援、シンポジウム等を積極的に推進してきました。2019年度は、福島環境回復や中間貯蔵、放射線などに関する理解活動への支援として環境再生プラザ(旧除染情報プラザ)への専門家派遣の継続、避難されていた住民の方々の方々の帰還に向けた自治体の対応への支援として、浜通りにおいて交流イベントを開催しました。

さらに、学際的活動として、30を超える学協会が参加する「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」の幹事学会として情報交換を進めるなど、更なる活動の拡大を図りました。

年会・大会関係では、「2019年秋の大会」を富山大学で開催、多くのセッションを企画・運営し、担当支部および現地委員会の協力を得て盛会裡に終えることができました。また、Confitを利用したプログラム・予稿の公開、専用アプリを用いての参加者への情報提供サービスを実施しました。なお、「2020年春の年会」は福島大学で開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により、開催中止としました。

表彰関係では、学会賞、フェロー賞、部会・支部表彰の実施、本会の発展に顕著な貢献をした会員へのフェローの称号授与、および特別表彰を行いました。

本会の運営の効率化と財務状況改善を図るための活動を、理事会直属の「経営改善特別小委員会」を中心に継続しています。

会員数は、前年度と比べ正会員が180名減少し6,162名、学生会員が30名減少し492名、賛助会員が5社10口減少し210社924.2口となりました。

以下に2019年度の事業を報告します。

1. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、
研究ならびに標準の制定
 - ・水素安全対策高度化 (村松健主査、委員13名)
 - ・NUMO 包括的技術報告書レビュー
- (1) 学術および技術の調査、研究 (朽山修主査、委員14名)
 - 特別専門委員会、研究専門委員会ならびに調査専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き実施しました。活動内容については、年度報告を作成し、適宜学会ホームページ、年会・大会での講演・報告、学会誌掲載等により公表しています。
- ① 特別専門委員会 (勝村庸介主査、委員51名)
 - ② 研究専門委員会
 - ・遮蔽計算の応用技術 (上義義朋主査、委員32名)
 - ・軽水炉安全技術・人材ロードマップ高度活用 (越塚誠一主査、委員27名)
 - ・核燃料サイクルの成立性 (井上正主査、委員31名)
 - ・シビアアクシデント時の核分裂生成物挙動

- ・将来原子力システムのための再処理技術
(鈴木達也主査、委員 30 名)
 - ・トリウム原子力システム (高木直行主査、委員 40 名)
 - ・原子炉における機構論的限界熱流束評価技術
(大川富雄主査、委員 22 名)
- また、次の研究専門委員会を新設し活動を行いました。
- ・確率論的リスク評価の活用及び手法調査
(牟田仁主査、委員 20 名)
 - ・放射性廃棄物の処理・処分と分離変換技術
(稲垣八穂広主査、委員 15 名)

③ 調査専門委員会

- ・シグマ (千葉敏主査、委員 25 名)
 - ・原子力アゴラ (上坂充主査、委員 19 名)
- 委員会に 3 つの分科会を設置し活動を進めました。

「研究炉等役割検討・提言分科会」では、研究炉等に対するグレーデッドアプローチを含む合理的な規制基準のあり方の観点から検討を継続し、「大学等核燃および RI 研究施設検討・提言分科会」では、全国の大学等での核燃・RI 研究施設の現状調査・課題抽出・解決策を検討、「地球問題対応検討・提言分科会」では、地球温暖化を中心とするグローバルな環境問題を調査し、CO₂ ガス抑制に対する原子力発電の役割について検討を進めました。

(2) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所の廃炉は、かつて経験のない技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。日本原子力学会としてこの問題に長期に取り組み、事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的な貢献を行うとともに、学会事故調の提言・課題をフォローするため、2014 年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」(「廃炉委」、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司)を設置し、活動を進めています。6 年目となった 2019 年度は、個別の検討課題に取り組む分科会の活動が進み、いくつかの報告書をまとめています。「廃炉リスク評価分科会(主査：山本章夫)」では、計画されている長期に渡る燃料デブリ取り出し作業におけるリスク評価を例にした評価手法について検討した成果報告書を取りまとめました。建屋の構造性能検討分科会(主査：瀧口克己)では、3 号機の原子炉建屋健全性について報告書を取りまとめました。ロボット分科会(主査：吉見卓)では、廃炉作業用ロボットの技術展望に関する報告書を策定しました。さらに、廃棄物検討分科会(主査：柳原敏)では、国際標準から見た廃棄

物管理として 1F サイトの最終的な在り方に関する議論を提案する中間報告書を取りまとめました。これらの報告書は 2020 年度初には公開予定です。

また、廃炉委では、新たに強度基準検討分科会(主査：鈴木俊一)を 2019 年 7 月に立上げ、事故炉の強度基準のあり方の検討に取り組み始めました。さらに、学会として廃炉の議論を深めるべく、テーマ毎の非公開のワークショップを開催しており、2019 年度は 9 月に廃棄物管理についての意見交換や、3 月には IAEA の 1F の廃炉に関するトリチウム水の廃棄問題への認識についての議論を実施しました。

また、廃炉委員会の情報発信、コミュニケーションのための活動は、年度内に 4 回の委員会を開催するとともに、秋の大会において学会員への活動報告を行いました。なお、新型コロナウイルスの影響により春の年会は開催されず、例年一般向けに実施している廃炉シンポジウムも延期としました。

(3) 福島特別プロジェクトの活動

福島特別プロジェクトは、東電福島事故による原子力災害の修復にあたり、現地の視点に立って本会の総力を結集して臨むために 2012 年 6 月に設立されました。福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と国や環境省との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として正確でかつわかりやすく発信してきました。今年度は、富岡町において、「富岡の環境再生を目指して」と題した交流イベントを開催しました。富岡町の復興・再生に向けた取り組みのサポートとなるよう、住民の方々と直接対話し「今の生活で困っていることや放射線対策に対する疑問」「これからの町づくりの課題や対策」についてご意見をお聞きました。結果については、後日富岡町へご報告しました。市町村や環境再生プラザ(旧除染情報プラザ)への専門家派遣も継続してきました。また、今年度も 2012 年度から継続して実施している南相馬市での稲作試験を行い、Cs の挙動について引き続き調査しました。

(4) 標準の制定

東電福島事故に関連して、新たに原子力規制委員会が設置され、2013 年 7 月に新規規制基準が施行されました。国の原子力安全に関わる新たな規制基準および運用ガイドラインが策定されたことに対応し、標準委員会ではこ

れまでの標準の位置づけの再検討と新たに策定しなければならぬ標準の検討を進め、新たな基準のバックフィットや自主的安全性向上、シビアアクシデント、安全性向上評価やリスク評価、廃棄物の処理処分、廃止措置に関する分野での標準の策定に取り組んでいます。また、本会の標準は「原子力安全」に関わるものの策定が役割であることから、本会の調査活動に協力して東電福島事故の分析を進めるとともに、「原子力安全」の基本的考え方を検討するために2011年度に「原子力安全検討会」を設置し、標準化に資する調査・検討活動を行っております。各活動は、年会・大会の企画セッション等にて広く公開し、標準の流布および活動の理解に貢献しています。

2019年度は、標準原案策定を、①リスク、②システム安全、③基盤応用・廃炉技術、④原子燃料サイクルの4専門部会で行い、また原子力安全検討会で原子力安全の基盤となる検討を行い、それらを標準委員会(関村委員長)で審議し、下記のとおり制定しました。

①リスク専門部会(山本部会長)

- ・原子力施設のリスク評価標準で共通に使用される用語の定義(英語版)
- ・原子力発電所の出力運転状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準(レベル2 PRA編)
- ・原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準(英語版)

②システム安全専門部会(岡本部会長)

- ・原子力発電所の高経年化対策実施基準(追補4)
- ・原子力発電所の継続的な安全性向上のためのリスク情報を活用した統合的意思決定に関する実施基準

③基盤応用・廃炉技術専門部会(萩原部会長)

- ・シミュレーションの信頼性確保に関するガイドライン(英語版)

④原子燃料サイクル専門部会(高橋部会長)

- ・本年度無し

⑤原子力安全検討会(宮野主査)

- ・原子力発電所の地震安全の原則～地震安全の基本的な考え方とその実践による継続的安全性向上～

○2019年秋の大会セッション

- ・外部ハザードにかかる学協会規格の整備をどう進めるか?

○2020年春の年会セッション

- ・リスク情報活用のための標準に求められるもの～新検

査制度への適用～<年会中止により、企画セッションも中止>

○講習会

- ・核燃料施設に対するリスク評価に関する実施基準講習会(11/14)
- ・原子力発電所におけるシビアアクシデントマネジメントの整備及び維持向上に関する実施基準講習会(12/20)
- ・内的事象レベル1PRA標準講習会(2/14)

2. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(1)総会

第9回総会

日時 2019年6月14日

場所 航空会館 参加者数 100名

(2)年会、大会

①日本原子力学会「2019年秋の大会」

日時 2019年9月11～13日

場所 富山大学五福キャンパス

参加者 1,510名 演題数 733

②日本原子力学会「2020年春の年会」※開催中止

日時 2020年3月16～18日

場所 福島大学

演題数 473

(3)シンポジウム等

①「富岡の環境再生を目指して」

日時 2019年7月13日

場所 富岡町文化交流センター 学びの森

参加者 33名

②原子力総合シンポジウム

日本学術会議主催、本会(幹事学会)ほか48学協会共催による原子力総合シンポジウムを「社会のニーズと調和する原子力技術の開発・利用」をテーマとして2019年12月2日に日本学術会議講堂にて開催しました(参加者110名)。

③創立60周年シンポジウム「震災をこえて 原子力の明日」

日時 2019年4月25日

場所 東京工業大学蔵前会館

参加者 240名

④東京電力福島第一原子力発電所の廃炉シンポジウム

以下を準備していたが、新型コロナウイルスの影響により延期としました。

—第5回：原子力を見る— 社会の日

日 時：2020年3月7日(土)

場 所：機械振興会館(東京)

(4)講演会など

①支部活動

・北海道支部 第9回支部大会(6/13)のほか、オープンスクール(3回)、特別学術講演会(6/13)、サマーセミナー(9/18、9/19)学術講演会、ウィンターセミナー、見学会(11/20)等を開催しました。なお、2/26に予定していた研究発表会と特別学術講演会は開催中止となりましたが、研究発表会の要旨集は関係者に配布しました。(大澤英昭支部長、会員139名・社)

・東北支部 第9回支部大会(5/30)のほか、第13回東北原子力シンポジウム(六ヶ所村、10/29)、第43回研究交流会(12/13)、オープンスクール(全3回)、見学会(10/30)、講演会(2/18)、AESJ東北カフェ(全4回)等を開催しました。なお、新型コロナウイルスの影響により、第4回オープンスクール(3/18)と第10回南東北原子力シンポジウム(2020春の年会特別講演として開催予定)が中止となりました。

(高橋信支部長、会員492名・社)

・北関東支部 第9回支部大会(4/19)のほか、大会に合わせて若手研究者発表会、特別講演会を開催するとともに、技術功労賞の表彰を行いました。また、支部講演会(2/24)、オープンスクール(2/24)を開催しました。(山下真一支部長、会員1,735名・社)

・関東・甲越支部 第9回支部大会(4/12)、2018年度支部賞授与式(同日)のほか、オープンスクール2回開催(青少年のための科学の祭典全国大会への参加(7/27-28)、他1回)、「女子中高生夏の学校2019」(ダイバーシティ推進委員会への協力)、第18回若手研究者・技術者発表討論会(10/28)、見学会(東芝京浜工場)(11/13)を開催するとともに、2019年度支部賞を決定しました。計画していた第13回学生研究発表会は、新型コロナウイルスの影響を考慮して中止としました。

(武田哲明支部長、会員2,684名・社)

・中部支部 第9回支部大会(7/12)、創立50周年記念式典(7/12)、第51回研究発表会(12/10、11 奨励賞2件)、オープンスクール(7/21)、講演会(12/21)、見学会等を開催しました。

(山澤弘実支部長、会員382名・社)

・関西支部 第9回支部大会(6/21)のほか、講演会

(11/26)、オープンスクール(5回)、見学会(12/3)等を開催しました。また、第15回若手研究者による研究発表会(3/3)、講演会(3/3)、見学会(3/23・24)は、新型コロナウイルスの影響により中止となりました。

(渥美寿雄支部長、会員1,010名・社)

・中国・四国支部 第9回支部大会(6/1)のほか、第13回研究発表会(9/20、優秀発表賞4件表彰)、オープンスクール(5回)、支部設立20周年記念講演会(2/15)等を開催しました。(山岡聖典支部長、会員154名・社)

・九州支部 第9回支部大会(5/27)のほか、第38回研究発表講演会(12/7)、オープンスクール(7回)、講演会(2回)、見学会(9/24 九電玄海原子力発電所、10/5 九電川内原子力発電所)等を開催し、また、九州支部功労賞の表彰を行いました。

(花田尚宏支部長、会員201名・社)

②共催行事

- ・第65回理論応用力学講演会(日本学術会議 機械工学委員会、土木工学・建築学委員会合同 IUTAM分科会)(5/17-19、札幌)
- ・第56回アイソトープ・放射線研究発表会(日本アイソトープ協会)(7/4-6、東京)
- ・安全工学シンポジウム2019(7/3-5、東京)
- ・地球環境保全と原子力発電所利用に関する日台シンポジウム(東京工業大学 先端原子力研究所)(9/5、東京)
- ・第63回討論会(日本放射化学会)(9/24-26、いわき)
- ・理論応用力学シンポジウム(日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基礎工学分科会)(12/9、東京)

3. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1)月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

発行年月	巻	号	発行部数
2019年4月	61	4	7,100部
2019年5月	61	5	7,200部
2019年6月	61	6	7,150部
2019年7月	61	7	7,300部
2019年8月	61	8	7,000部
2019年9月	61	9	7,050部
2019年10月	61	10	7,150部
2019年11月	61	11	7,250部
2019年12月	61	12	7,300部
2020年1月	62	1	7,350部
2020年2月	62	2	7,350部
2020年3月	62	3	7,300部

2019年度も、前年度に続いて東京電力福島第一原子力

発電所やそれを取りまく状況と今後、福島の現在と未来、これに関連した原子力学会の取り組みを掲載しました。このほかに放射線の利用、軽水炉の安全性、新型炉の開発動向、高レベル廃棄物管理、人材問題、社会との対話、世界の動向、サイエンスなどを特集や解説記事として掲載しました。また各部会による最新の状況の紹介と国内の研究機関による研究最前線の紹介、女性執筆者によるコラムの連載を継続するとともに、2019年4月号においては学会創立60周年を機に、学会や原子力界のこれまでの歩みを総括する特集を掲載しました。なお学会誌記事の評価や今後の企画の参考とするため、学会員全員を対象としたアンケートを継続しています。

(2)月刊「Journal of Nuclear Science and Technology (JNST)」(英文論文誌)の定期的な発行

・電子版発行年月	巻	号	掲載論文数
2019年4月	56	4	6
2019年5月	56	5	11
2019年6月	56	6	10
2019年7月	56	7	10
2019年8月	56	8	11
2019年9-10月	56	9-10	18
2019年11月	56	11	13
2019年12月	56	12	11
2020年1月	57	1	12
2020年2月	57	2	9
2020年3月	57	3	13
・冊子体発行年月	巻	号	
2019年4月	56	3-4	12
2019年6月	56	5-6	21
2019年8月	56	7-8	21
2019年10月	56	9-10	18
2019年12月	56	11-12	24
2020年2月	57	1-2	21

英文論文誌の印刷・発行は49巻より英国 Taylor & Francis 社に委託しました。同時に、同社のオンラインジャーナルに組み込みました。2018年の閲覧機関数は全世界で3,007にのぼります。56巻の印刷総ページ数は1,179ページで141論文を掲載しました。56巻9-10号は福島第一原子力発電所廃止措置特集号として発行しました。また、57巻2号は「Special issue on Accelerator-Driven System Benchmarks at Kyoto University Critical Assembly」として発行しました。

JNSTの2018年のインパクトファクターは2017年にくらべて改善し1.246になりました。ANS発行ジャーナルと同等かより良い値を維持しています。2013年掲載論文に関するMost Cited Article Awardを4件の論文著者に、2018年掲載論文に関するMost Popular Article Awardを3件の論文著者に授与しました。2018年のフルテキストダウンロード数は約33万で前年比37%増加しました。論文の電子版は冊子体発行前に早期公開されま

(3)季刊「日本原子力学会和文論文誌」の定期的な発行

・発行年月	巻	号	冊子体発行部数
2019年6月	18	2	420部
2019年9月	18	3	420部
2019年12月	18	4	380部
2020年3月	19	1	370部

「和文論文誌」は冊子体出版と同時にJ-STAGEにおいて全文無料公開しています。電子版は冊子体出版に先立ち早期公開しております。なお、2013年よりElsevier社ScopusやINSPECに書誌情報が収録されています。1ヶ月当たりの全文ダウンロード数は4,000~5,000でした。2019年9月号は福島第一原子力発電所廃止措置特集号として発行しました。

(4)不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の発行

2011年度より新たに本会主催・共催の国際会議論文を掲載する英文誌「Progress in Nuclear Science and Technology」を創刊しました。また、発行済みのすべての掲載論文に国際的な論文識別子(CrossRef DOI)を付与して、アクセシビリティを向上しました。学会ホームページにおいて全文無料公開しています。2019年度には、Vol.5 Actinides 2017とVol.6 ISORD-9が発刊されました。

(5)特別事業

学会創立60周年事業の一環として、福島第一原子力発電所事故直後から5年後までに掲載された、同事故に関連した和文論文誌掲載論文および日本原子力学会誌掲載解説記事を、英訳して公表する事業を進めています。事故10周年に当たる2020年度中の電子版公開と冊子体発行を目指しています。

4. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第4条5号)、その他表彰

(1) 研究業績の表彰

①第52回(2019年度)日本原子力学会賞

論文賞(4件)

[5201] 3次元有限要素法による2011年東北地方太平洋沖地震本震時の東京電力福島第一原子力発電所1号機の応答解析(第2報:固有値解析による基本特性把握と地震応答解析結果)

(東大)吉村忍、(日大)宮村倫司、(東大)山田知典

[5202] Phenomenological level density model with hybrid parameterization of deformed and spherical state densities

(RIST)古立直也、(JAEA)湊太志、岩本修

[5203] Model Updates and Performance Evaluations on Fuel Performance Code FEMAXI-8 for Light Water Reactor Fuel Analysis (JAEA)宇田川豊、天谷政樹

[5204] Electrorefining of metallic fuel with burn-up of ~7 at% in a LiCl-KCl melt

(電中研)村上毅、飯塚政利、

(JRC Karlsruhe)Jean-Paul Glatz

技術賞(2件)

[5205] 緊急時海洋環境放射能評価システムの開発

(JAEA)小林卓也、川村英之、上平雄基

[5206] 高放射線・狭隘環境での線量率分布の遠隔測定を可能とする光ファイバ型線量率計測技術

(日立、日立GE)上野克宜、田所孝広、(日立)岡田聡
奨励賞(1件)

[5207] 福島第一原子力発電所廃炉作業環境における遠隔放射線イメージング技術の開発と実証

(JAEA)佐藤優樹

学術業績賞(1件)

[5208] 次世代先進原子炉概念の多角的研究

(東工大)小原 徹

貢献賞(1件)

[5209] 放射線遮蔽工学の体系化と知識の普及

「遮蔽ハンドブック」研究専門委員会、

「遮蔽計算の応用技術」研究専門委員会

②支部表彰

- ・北海道支部: 功労賞1件
- ・東北支部: 功績賞1件、奨励賞2件
- ・北関東支部: 技術功労賞2件
- ・関東・甲越支部: 技術貢献賞1件、原子力知識・技術の普及貢献賞2件、支部貢献賞1件、第18回若手研究者・技術者発表討論会研究奨励賞7件

者・技術者発表討論会研究奨励賞7件

・中部支部: 第51回研究発表会奨励賞2件

・関西支部: 功績賞1件

・中国・四国支部: 第13回支部研究発表会優秀発表賞4件

・九州支部: 第38回研究発表講演会 学生・若手研究者奨励賞2件、優秀学生ポスター賞2件

③部会表彰

・炉物理部会: 奨励賞2件、貢献賞1件

・核融合工学部会: 奨励賞3件

・核燃料部会: 奨励賞1件、講演賞4件

・バックエンド部会: 功績賞1件、業績賞1件、奨励賞3件、優秀講演賞4件、ポスター賞2件、論文賞1件

・熱流動部会: 業績賞2件、優秀講演賞6件、優秀発表賞1件(若手交流フォーラム)

・放射線工学部会: 学術賞2件、奨励賞2件

・加速器・ビーム科学部会: 優秀講演賞2件

・保健物理・環境科学部会: 論文賞1件

・社会・環境部会: 業績賞1件

・核データ部会: 学術賞2件

・材料部会: 功績賞1件、若手優秀賞4件、Best Figure賞3件

・再処理・リサイクル部会: 功績賞1件、優秀講演賞2件

・計算科学技術部会: 業績賞1件、奨励賞2件、CG賞2件、学生優秀講演賞2件、部会功労賞1件

・原子力安全部会: 講演賞3件

・新型炉部会: 優秀講演賞2件

④フェロー賞表彰

・第13回(2019年度)日本原子力学会フェロー賞

原子力・放射線分野を学び修めた学業優秀な学部4年生、高等専門学校専攻科2年生、大学院修士課程2年生を対象に40名の学生を表彰しました。

5. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1) 部会活動

①炉物理 第52回全体会議(メール)、会報「炉物理の研究」(Vol.72)の発行、第51回「炉物理夏期セミナー」(宮城県仙台市)の企画と実施、炉物理教科書「原子炉の物理」の作成と公開、大会では「SMRをめぐる状況と課題」を実施しました。また第3回「日中韓炉物

理国際会議（RPHA19）」を開催しました。

（山本章夫部会長、会員 386 名）

②核融合工学 第 53 回全体会議および第 54 回全体会合（メール審議）を開催しました。秋の大会企画セッションでは「日米協力事業 PHENIX 計画について」を開催しました。

（林 巧部会長、会員 313 名）

③核燃料 核燃料 秋の大会企画セッションでは「フランスのエネルギー政策とジュールホロビッツ材料試験照射炉」を海外情報連絡会、材料部会と合同で開催しました。また、第 31 回核燃料・夏期セミナー（宮城県松島）を開催し、部会報「核燃料」（No. 54-2、55-1）を発行しました。

（宇埜正美部会長、会員 375 名）

④バックエンド 第 51 回全体会議を開催するとともに、部会誌「原子力バックエンド研究」（Vol. 26-No. 1、No. 2）を発行しました。また、夏期セミナー、週末基礎講座および瑞浪超深地層研究所における地質環境特性調査に関する研修を開催しました。大会・年会では、企画セッション「深地層の研究施設におけるこれまでの成果と今後への期待」を開催、「除去土壌等の県外最終処分に向けた技術的検討（環境放射能除染学会共催）」を企画しました。

（小崎 完部会長、会員 591 名）

⑤熱流動 第 53 回全体会議を開催するとともに、9 月に第 7 回「若手交流フォーラム」を開催し、学生および若手研究者の研究交流を図りました。また、熱流動分野活性化の一環として、新たに若手研究者勉強会を企画・実施しました。さらに、熱水力安全評価基盤技術高度化戦略マップ検討ワーキンググループでは、「熱水力」、「安全評価」SWG の活動を継続し、戦略マップ 2017 のローリングを実施しました。日本原子力学会主催の The 12th Korea-Japan Symposium on Nuclear Thermal Hydraulics and Safety (NTHAS-12) の開催に向けた準備を進めました。

（曾根田秀夫部会長、会員 347 名）

⑥放射線工学 第 52 回全体会議、ニュースレター（No. 628-651）の発行、夏期セミナーの開催（応用物理学会放射線分科会放射線夏の学校と合同開催）、「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第 2 回」および「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第 3 回」の主催および年会・大会企画セッションの企画・開催を行いました。また、環境モニタリング、測定技術、簡易遮蔽解析コードレビュー、放射性核種の基礎的数値算出に係る国産コード V&V WG および遮蔽群定数 ISO 規格化

対応検討ワーキンググループの活動を継続し、部会活動の活性化および社会への貢献の強化を図りました。

（高橋浩之部会長、会員 298 名）

⑦ヒューマン・マシン・システム研究 第 60 回全体会議を開催し、夏期セミナー「再稼働と先端技術応用」の企画と実施、第 20 回安全・安心のための管理技術と社会環境に関するワークショップを開催しました

（五福明夫部会長、会員 101 名）

⑧加速器・ビーム科学 第 42 回全体会議、秋の大会合同セッションとして、「モンテカルロシミュレーションと加速器」を開催し、春の年会企画セッションとして「福島県における加速器の利用に関する状況」を企画しました。

（林崎規託部会長、会員 177 名）

⑨社会・環境 第 41 回全体会議を開催しました。今後の部会活動の方向性の検討を行う、主として運営小委員会メンバーによる勉強会を行いました。原子力発電事業者における不適切な金品受領事案に対して運営小委員会メンバーによる検討を行い、運営小委員会名義で「原子力発電事業者の役員等による社外からの不適切な金品の受領について（声明）」を発出し、部会 HP に掲載しました。

（土田昭司部会長、会員 187 名）

⑩保健物理・環境科学 秋の大会では、第 39 回全体会議、企画セッション「中長期の保健物理・環境科学研究の方向性」を開催しました。ニュースレターは 6 回配信を行いました。

（服部隆利部会長、会員 228 名）

⑪核データ 第 40 回全体会議、秋の大会企画セッションとして「シグマ」特別専門委員会 2017、2018 年度活動報告」を開催しました。2020 年春の年会は中止となったため第 41 回全体会議はメール審議としました。また、核データ研究会を開催するとともに、ニュースレターの配信（2 回）と核データニュースの発行（3 回）を行いました。

（渡辺幸信部会長、会員 222 名）

⑫材料 第 39、40 回全体会議（第 40 回はメール）、第 17 回材料夏期セミナー（福島第一発電所見学も実施（福島県））、第 7 回日韓セミナー（核融合工学部会と合同で開催（富山市））、年会・大会での企画セッション（秋の大会「フランスのエネルギー政策とジュールホロビッツ材料試験照射炉」を海外情報ネットワークと材料と核燃料の 3 部会合同で実施、春の年会「今後 10 年に向けた国内照射施設を活用した原子力施設の技術高度化のための研究と開発方向性」を企画）等を開催、部会報（2019 年 7 月号、2019 年 12 月号）を発行しました。

また、原子力材料分野のロードマップ2020のWGを設立し、活動を進めました。

(若井栄一部会長、会員287名)

- ⑬原子力発電 第36回全体会議、企画セッション(新検査制度の本格運用に向けた対応状況について)を開催しました。また、学生を対象とした「夏期セミナー(大飯発電所の見学も実施(福井県))」および「社会人と学生の交流セミナー(東京都)」を開催するとともに、

「他産業(日立金属株式会社安来工場)との交流会(島根県)」を実施しました。その他、「次期軽水炉の技術要件検討ワーキンググループ」を設立し、2018年6月より活動しています。(決得恭弘部会長、会員362名)

- ⑭再処理・リサイクル 第37回全体会議を開催しました。また、8月に主に学生を対象とした第3回夏期セミナーを、12月に「住民、地元との対話活動/リスクコミュニケーション」のテーマで第15回再処理・リサイクル部会セミナーを開催しました。

(松田孝司部会長、会員392名)

- ⑮計算科学技術 第26回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「不確かさの有効活用によるシミュレーションの信頼性確保」を開催しました。ICFD2019の協賛、第31回CCSEワークショップの共催、熱流動部会と共催で「若手交流フォーラム」を実施しました。その他、Webサイトの更新、ニュースレター(No.32、33)の発行を行いました。

(茶木雅夫部会長、会員228名)

- ⑯水化学 第36回、37回定例研究会を開催しました。なお、3月に開催を予定していた第18回全体会議および第38回定例研究会については、新型コロナウイルスの影響により開催を中止しました。昨年度に制定した部会賞の運用を開始しました。国際協力関係では、「アジア水化学シンポジウム2019」(開催国 韓国)を共催しました。水化学ロードマップ2009年版については、自主的安全性向上の視点を重視して新たな研究・技術課題の抽出を行うなどの見直しを行い、「水化学ロードマップ2020」としてホームページに掲載しました。2000年に発行した原子炉水化学ハンドブックについて、記載内容の更新および福島第一原子力発電所事故で得られた知見の反映などの見直し作業を進めています。また、他学会への協力として、保全学会発行の「原子力保全ハンドブック」に新たに水化学の章を導入することとなったことからその執筆作業・編集

を行い、2020年2月に発行されました。広報活動として、部会報(第11号)をホームページに掲載しました。

(渡邊豊部会長、会員204名)

- ⑰原子力安全 第24回全体会議を開催しました。秋の大会では「ソーサーム評価に関わる諸課題と今後の取り組み」を取り上げた企画セッションを実施し、1月にフォローアップセミナーを開催しました。春の年会では企画セッション「SMR等新型炉の安全と安全規制について—今後の取組—」を企画しました。さらに、安全確保について総合的に議論する夏期セミナー(第7回)を開催しました。なお、セミナーで使用した資料、議事メモは、部会ホームページで公開し、参加いただけなかった方にも情報発信をしています。

(関村直人部会長、会員465名)

- ⑱新型炉 第19回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「今後の新型炉サイクル開発への提言(私たちの経験を踏まえて)」を開催しました。セッションの発表内容は、HPにて公開しています。2月には東大と共催で「高速炉システム設計に関する講習会」を開催しました。また、部会賞として優秀講演賞2件を選定しましたが、春の年会で予定していた表彰式は中止となり、2020年秋の大会で報告する予定です。これまでの継続として行ってきた活動については、高速炉戦略ロードマップ検討会で2カ年の検討結果を纏めた最終報告書を公開しました。

(伊藤隆哉部会長、会員281名)

- ⑲リスク 第5回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「リスク評価におけるベイズ手法活用について」を開催しました。11月9日にはシンポジウム「『安全目標』再考—なぜ安全目標を必要とするのか?—Part2」を開催し、1月20日には、東京大学リスク俯瞰工学講座との共催で、アイダホ国立研究所(INL)のNuclear Safety and Regulatory Research部門の部門長であるCurtis Smith氏の講演会「リスク情報の活用と後学の融合—過去の実績から未来に向けて(英文タイトル: Risk-Informed Application and Science — Past, Present, and Future) —」を開催しました。部会報第4号、第5号とニュースレター第2号(ASRAM2019特集)を発行しました。

(山口彰部会長、会員321名)

(2)連絡会活動

- ①海外情報連絡会 第61回全体会議を開催しました。国

内外の動向として、「Key to Successful Spent Fuel and Radioactive Waste Management」(IAEA クリストフ グゼリ氏)、「フランスのエネルギー政策とジュールホロビッツ材料試験照射炉」(CEA クリスティアンゴニエ氏)及び「イタリアの原子力事情と大学教育」(ミラノ工科大学 二ノ方壽氏)の計3回の講演会を開催しました。また、ANS 日本支部として、ANS に対して日本における活動状況を報告しました。さらに、本連絡会の活動に関して会報(第44報)を刊行するとともに、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を行いました。(阿部弘亨連絡会長、会員164名)

②学生連絡会 秋の大会では学生ポスターセッションを開催し、各地の大学の学生間の研究交流を深めました。発表件数は年々増加傾向にあり安定した件数が集まるようになりました。YGNと共同で、原子力の若手と学生の対話会を、関東と関西で開催しました。対話会では学生を中心に参加者を集め、原子力分野のキャリアパスを主なテーマとし対話を行いました。また、SNWと共同で原子力施設の見学会を実施致しました。こちらは全国から学生が集まり六ヶ所再処理工場施設を見学しました。今後も様々な活動に力を入れていき、学生同士の交流等に貢献していきたいと考えております。(村本武司連絡会長、会員492名)

③若手連絡会(YGN) 第27回全体会議を開催しました。原子力若手勉強会を計3回(「原子力プラント建設の技術継承②」(5月)、「原子力防災に携わる。ー現場から研究室、そして現場へー」(9月)、「脱炭素化、イノベーション、原子力の役割」(11月))、学生と若手の対話を計2回(東京(1月)、関西2月)、第6回若手討論会(1月)を開催し、会員の自己啓発および相互交流の活性化を図りました。また、国際原子力青年会議 IYNC2020(3月)へ参加し、日本の取り組みに係る情報発信等を実施しました。これらの活動についてはYGNメールマガジン、YGNホームページを通じて会員へ情報発信しています。(西山潤連絡会長、会員303名)

④シニア・ネットワーク(SNW)連絡会 第15回全体会議を開催しました。大学生等との「学生とシニアの対話」は全国19箇所では479名の学生、38名の教員、55名の一般市民と延べ138名のシニアが参加しました。一般市民の原子力に対する理解がなかなか進まない現状に鑑み、教育分野の活動に加え一般社会の理解促進活動にも活動分野を拡げてきました。本年度も、昨年

度に引き続き施設見学会の取り入れ、教育系の拡大、教員研修と連携した勉強会、一般市民の理解促進に取り組むなど、少しずつではありますが充実を図っています。昨年度初めて開催した愛知県教育関係者と一緒に「エネルギー教育フォーラム」、北九州市民と「お話し会」を今年度も継続したこと、大分大学、三重大学が新たに対話会を開催し北海道大学は再開したことが特筆できます。一般公開シンポジウムは10月19日に東京で「令和新時代を迎えて2050年エネルギーミックスはいかにあるべきか?」をテーマに約150名の参加者を得て開催しました。春の年会は中止になりましたが、企画セッションのテーマ「福島若手は原子力に何を感しているか〜福島の夢と課題〜」について学会誌の特集に寄稿することとしました。

(石井正則連絡会長、会員176名)

⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会 第23回全体会議を秋の大会時に開催しました。また、同大会において、核不拡散・保障措置・核セキュリティに関する研究開発の動向として、保障措置に関する技術開発の現状と今後の課題をテーマとした企画セッションを開催し、核燃料サイクルに関する保障措置の国際動向と技術開発ニーズと次世代炉・次世代燃料サイクルに関する保障措置・計量管理技術開発についてご報告いただきました。さらに、日本核物質管理学会との合同研究会を開催し、核鑑識技術開発の現状と今後について、初動対応を中心とした核セキュリティを支える核鑑識の実施能力整備に向けた技術開発と今後の課題について専門家の方からご報告いただきました。

(宇根崎博信連絡会長、会員85名)

(3) 国際協力関係

① 国際会議

- ・ International Topical Workshop on Fukushima Decommissioning Research (FDR2019) (5/24-26、福島Jヴィレッジ)を、JAEAの協力を得て、日本機械学会との共催で開催しました。
- ・ 2019 International Congress on Advances in Nuclear Power Plants (ICAPP2019) (5/12-15、ジュアンレパン(フランス))、地球環境保全と原子力発電所利用に関する日台シンポジウム(9/5、東京)、第17回地層中におけるアクチノイド及び核分裂生成物の化学と移行挙動に関する国際会議 (Migration2019) (9/15-20、京都)、GLOBAL2019(9/22-26、シアトル(USA))、

Asian Symposium on Risk Assessment and Management 2019 (ASRAM2019) (9/30-10/2、慶州(韓国))、2020 International Congress on Advances in Nuclear Power Plants (ICAPP2020) (3/15-19 ※中止)に共催しました。

- OPTICS & PHOTONICS International Congress 2019 (4/22-26、横浜)、27th International Conference on Nuclear Engineering (ICONE-27/2019) (5/19-24、つくば)、19th International Conference on Solid State Dosimetry (SSD19) (9/15-20、広島)、TOP FUEL 2019 (9/22-26、シアトル(USA))、The 13th Pacific Rim Conference of Ceramic Societies (PACRIM13) (10/27-11/1、沖縄)、The 7th International Conference of Jets, Wakes, and Separated Flows (ICJWSF-2019) (12/1-5、香港)、The 3rd International Conference on Computational Engineering and Science for Safety and Environmental Problems (COMPSAFE2020) (3/8-11、神戸 ※2020年12月に開催延期)ほか、国内外の国際会議に協賛・後援しました。

②国際交流

- 日米欧原子力学生国際交流事業として、2019年度は1名の学生を派遣しました。
- 日韓原子力学生・若手研究者交流事業として、第10回4部会(加速器・核データ・放射線工学・炉物理)合同日韓サマースクールを開催しました。
- 国際活動委員会にて国際活動の活性化を図るとともに国際的な原子力学会の連合体である INSC(International Nuclear Societies Council)やPNC(Pacific Nuclear Council)の活動にもわが国を代表して参加し、これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信するとともに、国際的に連繋して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取り組みなどを進めました。
- 海外学協会との協力に関する学会内の整備を推進、海外学協会との協力を継続するとともに、新たにモンゴル原子力学会と協定を締結し、国際協力・交流を推進しました。海外学協会からの積極的な声掛けもありました。7/1にはスウェーデン原子力学会の広報担当理事、12/10には韓国原子力学会の会長がそれぞれ訪問し、情報交換や意見交換を実施しました。
- 米国ANSの電子メディアであるANS Globeへの日本の

原子力界動向レポートを継続して投稿しました。

(4) 諸機関との連絡協力

①福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図るため、本会が接点のある学協会に対して提案し、2016年5月20日、33の学協会が集い、「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」

(以下、ANFURD)が発足しました(現在、36学協会が参画)(<http://www.anfurd.jp/>)。学協会が有する英知を結集し、事故後の福島復興及び廃炉の推進のために取り組むべき課題について広く社会へ情報発信をしています。

本年度は、発足当時に取り組むべき課題として掲げられてた3つの課題、1)放射線被ばくと健康・リスクコミュニケーション、2)トリチウム水の取扱い、3)燃料デブリ取り出し、を引き続き課題としていくことを確認しつつ(2019年5月10日 全体会)、一方、事故後約9年を経過した段階での、各学協会におけるこれらの課題への取り組み状況を勘案して、次年度以降の活動方向を再検討することとしました(2020年1月17日 企画運営小委員会)。

②その他の機関との連絡協力活動

- 第31回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(SEAD30)(日本AEM学会)
- 第4回マルチスケール材料力学シンポジウム(日本材料学会)
- 第56回日本伝熱シンポジウム(日本伝熱学会)
- 第6回日本電気協会原子力規格委員会シンポジウム(日本電気協会原子力規格委員会)
- 第24回動力・エネルギー技術シンポジウム(日本機械学会)
- 新しい設計疲労曲線と疲労解析に関するシンポジウム(第54回国内シンポジウム)(溶接協会)
- 第8回環境放射能除染研究発表会・国際シンポジウム(環境放射能除染学会)
- 第53回X線材料強度に関するシンポジウム(日本材料学会)
- 混相流シンポジウム2019(日本混相流学会)
- 第35回ファジィシステムシンポジウム(日本知能情報ファジィ学会)
- Spring-8シンポジウム2019(Spring-8 ユーザ協団体(SPRUC))

- ・ヒューマンインタフェースシンポジウム 2019(ヒューマンインタフェース学会)
- ・第 44 回複合材料シンポジウム(日本複合材料学会)
- ・第 9 回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム(JCOSSAR2019(日本学術会議 機械工学委員会))
- ・第 40 回日本熱物性シンポジウム(日本熱物性学会)
- ・第 4 回ポスト「京」重点課題⑥シンポジウム(東京大学大学院工学系研究科 ポスト「京」重点課題⑥)
- ・第 19 回破壊力学シンポジウム(日本材料学会)
- ・第 57 回燃焼シンポジウム(日本燃焼学会)
- ・第 33 回数値流体力学シンポジウム(日本流体力学学会)
- ・第 18 回評価・診断に関するシンポジウム(日本機械学会)
- ・溶接構造シンポジウム 2019「デジタル技術が拓く溶接構造化学技術の革新」(溶接学会)・第 28 回微粒化シンポジウム(日本液体微粒化学会)
- ・安心感等検討シンポジウム ―「安心感」とは?―(日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同 安全・安心・リスク検討分科会)
- ・第 1 回世界エンジニアリングデイ記念シンポジウム(日本工学会)
- ・総合工学シンポジウム 2020 ―文理の協創によって社会的課題に立ち向かう―(日本学術会議総合工学委員会)

その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に後援、協賛しました。また、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力しました。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 経営改善・会員サービス向上活動

本会の運営の効率化と財務改善、財源の有効利用を図るための活動を引き続き実施しています。

昨年度に引き続き、部会・連絡会、支部の協力を得て、会員獲得・原子力理解活動を推進しました。

和文論文誌、学会誌の英文化などを編集委員会と協力して検討しています。

予算執行の適正化を図るため、関係規則類の整理、改定をさらに進めました。

事務作業の合理化と人員の適正化など、事務局の体制強化のための検討を継続しています。

会員サービス委員会では、セキュリティー対策強化を含めたホームページのリニューアルを優先課題とし、現

状ホームページの改善点の検討を拡大会員サービス委員会として広報情報委員会と連携して進め、必要な機能やサイト構成をまとめた。それをもとに、業者を選定・契約し、リニューアルの実作業を開始した。

(2) 広報・情報活動

社会への情報発信を積極的に行うため、プレスリリースを 4 件行うとともに、新会長就任、秋の大会に合わせ会長記者会見を開催し、学会の活動等を報道関係者に伝えました。情報発信に関して、プレスリリースを適切かつ円滑に行えるよう「プレスリリース実施要領」の制定、「広報、情報伝達に関する規程」「会長記者会見実施要領」を改定しました。また、ホームページ運営ワーキンググループでは、ホームページの円滑な運営のため、「ホームページ運営要領(仮題)」の制定を検討しています。ポジション・ステートメントワーキンググループにおいては、掲載中のポジション・ステートメントについてレビューを継続し、PS011(クリアランス)及び PS016(ITER 計画)について見直しを行いました。併せて PS016 の英文を作成しました。また、ポジション・ステートメントを外部に向け発信し易くするため、枠組みを見直しました。また、会員向けに、メール配信サービスを積極的に実施しました。

(3) 企画活動

各委員会や連絡会において、学会に対する社会からの期待や学会の役割について検討を継続し、春の年会・秋の大会でのセッションのほか、独自にシンポジウム等を開催し積極的な情報発信に努めています。

企画委員会としては、年度当初 4 月に、学会創立 60 周年シンポジウム「震災をこえて 原子力の明日」を開催しました。この中で、今後の 10 年を「原子力再構築期」と謳いました。

また、昨年度と同様、春・秋の大会での理事会セッションを企画・開催しました。秋の大会(富山大)においては、上記 60 周年シンポにおいて議論された、地球環境問題への原子力の貢献、国のエネルギー政策での原子力の位置づけ、および学会の役割について、再度会員間の議論に供することを目的として「社会課題への貢献に向けた学会の役割」と題したセッションを設けました。

春の年会では、事故後の福島復興を担う農業に焦点を当てたセッションを企画しました。年会そのものの中止により本セッションも取りやめとなりましたが、学会誌の特集記事として、原子力学会員を中心に、福島農業

の現状と課題について報告することを予定しています。

来年に迎える東電福島事故10年目に向けて、学会大でイベントの検討を開始しました。東電事故を受けたその後の取組みに関する包括的な報告に加え、原子力の未来像を会員が語る企画を考えています。

(4) 倫理活動

倫理委員会による2019年秋の大会企画セッションは、未来に向けてどのようなことを考えるべきかを検討した結果、今後原子力分野でも導入が進むであろうAI分野においてどのような議論がなされているかを知ることが重要と考え、「技術の現場と倫理との相互作用：AI技術を例に」と題した企画セッションを行いました。このテーマを発展させた研究会を次年度に開催することを計画し、検討しています。

2020年春の年会は福島大学での開催であることから、1F事故後の倫理規程の改定および学会員の行動を振り返ることを考え、「学会等組織の倫理規程と組織構成員の行動—1F事故後に改定した倫理規程からの検討—」を企画しました（年会開催中止のため中止）。

また、2018年度秋の大会での企画セッションでのテーマであった研究機関における安全文化について、継続的に調査・考察を進めています。

これらの活動での議論を踏まえながら、次回倫理規程改定に向けた委員会内での検討を進めています。

会員組織の技術倫理講演会(6回)に講師を派遣しました。また、技術倫理協議会等への参加も継続的に実施し、情報の共有に努めました。その他、倫理規程の理解促進のための事例集を企画セッションや倫理研究会で販売しました。

(5) フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員にフェローの称号を授与し、榮譽を称えらるとともに本会のさらなる発展に貢献していただくため、2019年度新規フェロー30名を選出しました。

年会中止のため、新規フェローの認証は各個人に郵送し、「フェローの集い」は中止しました。なお、特別講演「日本の原発はどこへ行く」は後日別の場所で実施することを検討します。また、国際会議で論文発表する学生会員8名の参加費、旅費の一部について支援を行いました。

(6) ダイバーシティ推進活動

ダイバーシティ推進委員会の体制を大きく見直しまし

た。委員数は昨年度12名から今年度21名に大幅に増えました。委員を、大会・年会チーム、夏の学校チーム、連携チーム、ホームページチームの四つのグループにわけ、各グループが、それぞれ、大会・年会での企画セッションの立案と実施、全国女子中高生夏の学校への参画、男女共同参画学協会連絡会への参画、ホームページを中心とした広報活動、に取り組みました。とりわけ、2020年春の年会では、所属や職種の枠を超えた幅広いつながりを構築するための試みとして、原子力分野で働く技術者や行政の方々13名にお声がけし、ポスターセッションという形式で交流の場を設けることを企画しました。ダイバーシティ推進委員会では、当委員会のホームページにおいて、ダイバーシティ推進に関する積極的な情報発信に努めています。(http://www.aes.j.or.jp/~gender/)

(7) 教育活動

原子力関連の学校教育の支援、技術者教育の支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施しました。

初等・中等教育小委員会に、昨年に引き続いて教科書調査WGを設置し、新学習指導要領(2009年改訂)に基づいて改訂され、2017年度から使用されている高等学校地理歴史および公民教科書のエネルギー・環境および原子力関連記述の調査を行い、報告書を文科省、教科書会社等に提出、公表しました。

高等教育では、内閣府と国内における原子力教育の強化およびアジアにおける大学との交流について議論し、秋の大会の原子力教員協議会で、岡原子力委員会委員長の「日本の原子力関係専攻の現状と対策」についての講演を調整しました。またYGNおよび学生連絡会の要望を受け同連絡会等が関連する行事の原子力大学教員協議会を通じた学生への通知を教育委員会が担当することとなりました。

技術者教育については、昨年度設置した技術士試験対策支援ワーキンググループによる活動を本格的に開始しました。具体的には、技術士資格取得を支援するため、2019年に実施された技術士試験問題について、ワーキンググループ委員及びその協力者(ボランティア)による解説の作成を行うとともに、2020年2月に原子力安全推進協会の会議室を借用して第10回技術士制度・試験講習会を実施致しました。また、原子力学会内の各委員会・部会・連絡会から推奨されたプログラムを教育委員会推奨の「原子力技術者・研究者向け継続研鑽(CPD)プログラ

ム」として登録し、受講者等に教育委員会委員長名で証明書を発行、会員のCPD実績を登録しました。2019年度の登録プログラムは10件、発行した実施証明書は139通、新規登録者数は77名でした（通算、実施証明書発行数は831通、登録人数は533名）。なお、登録件数の増加傾向を踏まえ、CPD登録システムの見直しにも着手しています。また、今年度は学会HPへの掲載、AESJニュース配信等のCPDの定着・認知度を高める活動に加え、CPD協議会での報告など、関連団体との連携にも取り組んでいます。

「原子力がひらく世紀」（2011年改訂第3版発行、B5

判、406頁）の姉妹版を目指した副読本「原子力のいまと明日」（2019年3月発行、丸善出版 B5判、336頁）が完売したので10月に重版を刊行しました。

当学会のシニア・ネットワーク連絡会は次世代を担う若者達への技術伝承と人材育成に貢献するため、学生達との対話活動を行っています。今年度は参加27校の大学・高専に対して19回の対話会を開催し、479名の学生との対話を行いました。また教育関係者（中高の先生方）との対話の場を持ちました。これは次世代の国民の理解促進につながることを期待されます。

7. その他 会員の異動状況

	前年度末	入会	退会	移籍	本年度末
正会員 (推薦会員含む)	6,342名	381名	539名	22名	6,162名
学生会員	522名	226名	157名	99名	492名
教育会員	新設	5名	0名	0名	5名
合計	6,864名	612名	696名	121名	6,659名
賛助会員	215社 934.2口	2社2口 増口0社0口	7社12口 減口0社0口		210社 924.2口

8. 2019年度事業報告の附属明細書について

2019年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。